

第 3 章

ASEAN 諸国における 重化学工業化の展望と課題

はじめに

1980年代半ば以来、NIES に代わる輸出生産基地として注目された ASEAN 諸国は、90年代に入って再び世界の注目を集めることになった。それは新興市場としての潜在成長性に対する注目である。このことを裏づけるかのように、各国では自動車をはじめとする耐久消費財、中間財、素材など各種産業に加えて、民活化が活発な社会インフラ整備事業など多様な分野に対して市場の確保を目的とする外国投資が急増し、80年代半ばの投資ブーム期をしのぐ投資ブームが起きている。ASEAN 諸国は、上記分野への内外投資の急増をバックに、現在輸出産業の高付加価値化と基礎素材分野の国産化を中心にした重化学工業化の同時進行によって、構造改革を実現し21世紀に向けた持続的経済成長の達成を志向している。各国は、特に重化学工業化を推進するなかでこれまで長年課題としてきた産業連関の強化、民族企業の育成を達成しようとしており、資金力の向上が著しい民族企業も積極的な投資によってこれに対応している。

このような ASEAN 各国での重化学工業化の本格的な始動は、これまで輸出や直接投資を通じて、各国市場において独占的な地位を維持してきた日本をはじめとする先進諸国のみならず、ASEAN に先立って重化学工業化

図1 ASEAN諸国の工業

	1960	1965	1970
マ レ ー シ ア	(1)国家開発計画 (期間中年平均成長率)	第一次マラヤ計画(56-60) 第二次5カ年計画(61-65) 第一次マレーシア計画(66-70) (6.0%)	
	(2)産業政策	輸出代替工業化 (資源加工型) × 第一次輸入代替工業化 (資源依存型・消費財工業) ×	
	(3)外資政策 投資政策	創始産業条例(58) 創始産業法(65) 投資奨励法(68)	
	(4)重要経済事項	マレーシア連邦結成(63) マレーシア連邦からシンガポール独立(65) 連邦工業開発庁(66)	
タ イ	(1)国家開発計画 (期間中年平均成長率)	第一次経済開発6カ年計画(61-66) 第二次開発計画(67-71) (7.3%) (7.2%)	
	(2)産業政策	← 政府主導型 輸入代替工業化 × 民間主導型第一次輸入代替工業化 (消費財工業)	
	(3)外資政策 投資政策	産業奨励法(54) 産業投資奨励法(60) 投資委員会設立(59)	
	(4)重要経済事項	国内自動車	
フ ィ リ ピ ン	(1)国家開発計画 (期間中年平均成長率)	第一次5カ年計画(57-61) 社会経済5カ年計画(63-67) マルコス政権下の経済開発計画 経済4カ年計画(67-70) (3.4%)	
	(2)産業政策	輸入代替工業化 (消費財・必需財) × 輸入代替工業化・輸出代替工業化 (中間財・資本財)	
	(3)外資政策 投資政策	基礎産業法(61) 投資奨励法(67) 輸出奨励加工区	
	(4)重要経済事項	マルコス政権発足(65)	
イ ン ド ネ シ ア	(1)国家開発計画 (期間中年平均成長率)	総合開発8カ年計画(61-68) 第一次5カ年	
	(2)産業政策	← 初期輸入代替 (必需産業・	
	(3)外資(投資)政策	外国投資法(67) 国内投資	
	(4)重要経済事項	スカルノ政権失脚・スハルト体制確立(65) 第1回	

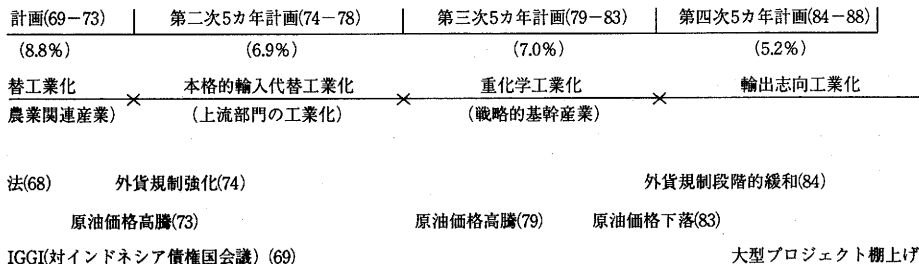
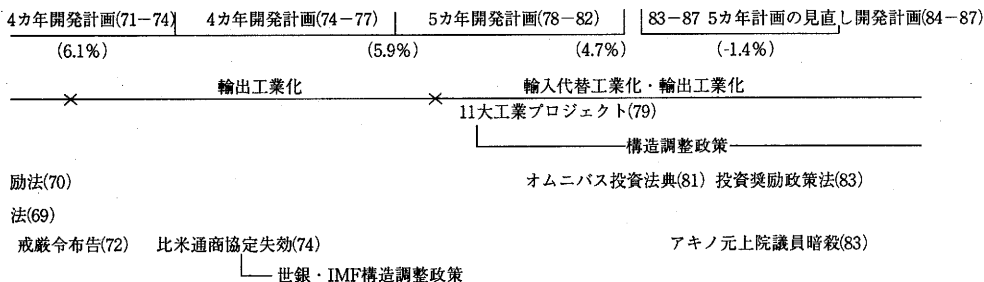
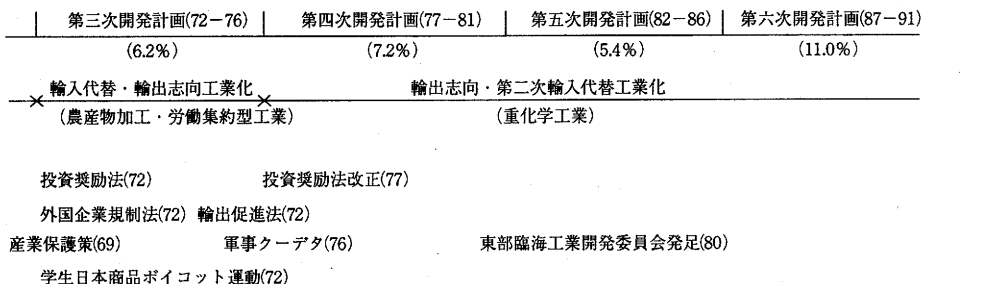
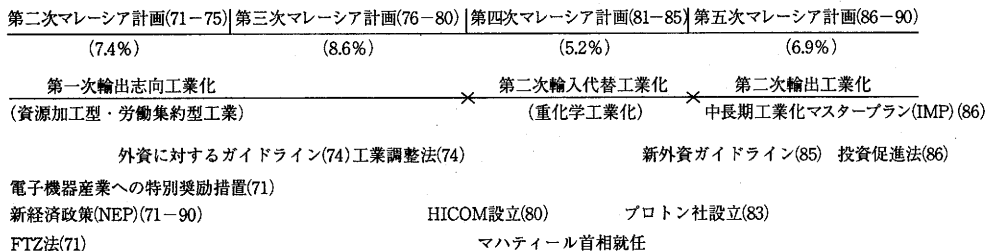
(出所) 筆者作成。

発展プロセス（1960～80年代）

1975

1980

1985



を促進してきた韓国、台湾など NIES 諸国にも大きな影響を与えることが予想される。すなわち、大規模な輸出生産基地の ASEAN シフトによって、広く東アジア地域において産業調整が進展した電子・電機産業などと同様に、重化学工業分野のなかから近い将来産業調整の必要性に追い込まれる産業が出る可能性を無視できない。一方、国内市場を重視した重化学工業化の取り組みにほぼ同時に着手することになった ASEAN に目を転じると、過当競争に対する懸念や国益重視による域内政策協調の困難さ、域内分業活性化のための貿易自由化の歩みに対する悪影響への懸念などが浮かび上がってくる。

本章では、このような問題意識から、マレーシア、タイ、インドネシアの3カ国を中心に、ASEAN における重化学工業化の行方を展望するため、政策、市場動向、企業行動、今後の課題を明らかにすることを目的としている。

初めに、輸入代替工業化の第2段階に位置づけられ、1970年代後半から80年代初めに各国で実施された第一次重化学工業化の評価を行い、90年代重化学工業化との相違点（政策・担い手など）を明らかにする。次いで、90年代重化学工業化が始動した背景と現状を分析するなかで、本格的重化学工業化のための課題を抽出し、将来展望につなげる。

I 第一次重化学工業化の実績と評価

1. 第一次輸入代替工業化

シンガポールを除く ASEAN 諸国（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア）の工業化過程において、政策的に重化学工業化が促進されたのは、図1にみるように、おおよそ1970年代末から80年代初めにかけてであり、一般的に第二次輸入代替工業化期と位置づけられている。50年代末から60年代初にかけて、ASEAN 諸国は一様に経済開発体制基盤を確立し、長期開発

計画の策定をもとに経済開発に乗り出した。初期の開発計画の中核に据えられたのは、持続的成長の達成手段として採用された工業化（製造業部門の強化・拡充）の促進である。初期の工業化戦略は、最終消費財の国産化（輸入代替工業化）である。輸入代替工業の振興は、関税および輸入規制によって海外製品の輸入を制限し、その結果創出された国内市場に国産品を供給することによって、外貨節約効果、雇用機会の創出をはかるとともに、後方連関効果による国内生産のさらなる誘発および国内民間投資能力の強化が目的とされた。輸入消費財の国産化に工業化の目的をおいたのは、ハーシュマンの指摘⁽¹⁾にあるように、すでにある国内市場に向けて製品を供給することが工業化の第一歩と認識されたためであり、また、50年代に実施された政府主導（国・公営企業）による大規模投資の失敗⁽²⁾を反省した結果であったともいわれる。

豊富な一次産品の輸出を基礎とした国内需要の拡大（表1）と、ASEAN

表1 1970年代までの製造業生産の需要要因

	国内需要 の 拡 大	輸出の拡大	輸入代替	技術変化	合 計
マレーシア (1973~81)	143.25	-79.71	36.19	n.a.	100.00
フィリピン (1956~58/66~68)	65	9	18	8	100.00
(1966~68/76~78)	60	10	15	14	100.00
タ イ (1966~72)	64.1	6.5	29.4	n.a.	100.00
(1972~75)	91.0	8.5	0.5	n.a.	100.00
(1975~78)	79.5	28.2	-7.7	n.a.	100.00
(1977~80)	144.2	70.3	-14.9	n.a.	100.00

（出所） マレーシア：Vijayakumari Kanapathy, *Industrial Restructuring and its Implications for Employment, Wages and Human Resources Development*, 1990, Table 8.

フィリピン：福島光丘編『フィリピンの工業化：再建への模索』アジア経済研究所，1994年，28ページ。

タ イ：ワリン・ウォンハンチャオ，池本幸生編『タイの経済政策——歴史・現状・展望』アジア経済研究所，1988年，158ページ。

市場の確保を目的とした外国投資の順調な流入によって、消費財の輸入代替は各国において以下のように順調に進展した。

マレーシアでは、1962年に62.4%だった国内需要に占める国内生産の割合は73年には75.3%まで上昇した⁽³⁾。特に食品、木材、タバコ、ゴム製品、化学製品などは60年代末に100%自給を達成した。

また、タイでは表2にみるように、紙を除く消費財の輸入依存度は、1960年代の16%から70年代初には8%台まで低下し、生産財のそれも67%から50%近くまで低下した。この間の国内需要の拡大を加味すると、相当急速に

表2 タイの工業製品の輸入代替の進展

(単位：当年価格、100万バーツ)

		輸 入 ¹⁾		国内供給 ²⁾		輸入依存度 ³⁾ (%)	
		1960	1971	1960	1971	1960	1971
消費財	食料・飲料・タバコ	452	965	11,405	25,005	4.0	3.9
	織 維	1,449	1,243	3,620	9,494	40.0	13.1
	紙	265	538	371	1,303	71.4	41.3
	ゴム製品	250	177	406	969	61.6	18.3
	そ の 他	374	923	1,760	6,962	21.3	13.3
	小 計	2,790	3,846	17,562	43,733	15.9	8.8
生産財	石油製品	1,018	796	1,025	6,093	99.3	13.1
	化 学	973	3,512	2,109	6,573	46.1	53.4
	非金属鉱製品	124	390	615	2,959	20.2	13.2
	金属・同製品	1,305	3,245	1,584	4,002	82.4	81.1
	機械・修理	1,021	4,287	1,116	5,287	91.5	81.1
	電気機器	505	1,715	584	2,184	86.5	78.5
	輸送設備	865	2,634	1,648	6,279	52.5	41.9
	小 計	5,811	16,579	8,681	33,377	66.9	49.7
合 計		8,601	20,425	26,243	77,110	32.8	26.5

(注) 1) UN, *Industrial Development in Asia and the Far East* および UN, *Yearbook of International Trade Statistics* による。SITC5-8の他に若干の食料品、石油製品などを含む。

2) 国内生産+輸入-輸出。国内生産は、GDP統計の製造業の付加価値額と、1964年の工業センサスの従業員10人以上の工場に関する各部門別の付加価値率により計出。

3) 輸入÷国内供給

輸入代替が進展したといつてよいであろう（ただし化学は逆に上昇しており、機械、金属・金属製品ではそれほど変化していない）。

最終消費財の自給という点からみると、各国とも順調な経済成長による所得の伸びに支えられて、1970年代初までに輸入代替工業化はほぼ当初の目的を達成したといつてよい。この期間、各国の製造業部門は表3に示されるように、マレーシアの15.5%を筆頭に、タイ10.2%、インドネシア7.1%、フィリピン6.1%と高い成長率を示し、経済成長に寄与した。

しかし、消費財を中心とする輸入代替工業化の進展は、中間財、資本財の輸入の急増によって貿易収支の赤字転化をまねいた。このため最終消費財を中心とした輸入代替工業化は、輸入財の種類を最終消費財から中間財や資本財に変えたにすぎないという結果となった。また、輸入代替工業化の重要な目的とされた国内民間投資能力の強化、後方連関効果を通じた他産業の生産誘発の達成などの目的に関しても各国とも成果を上げることができなかった。

表3 ASEAN 各国の開発計画期間別製造業成長率 (%)

		製造業	GDP
マ レ ー シ ア	第1次計画 (1965~70)	15.5	6.0
	第2次計画 (1971~75)	10.9	7.4
	第3次計画 (1976~80)	13.5	8.6
	第4次計画 (1981~85)		
イ ン ド ネ シ ア	第1次計画 (1969~73)	7.1	8.8
	第2次計画 (1974~78)	12.7	6.9
	第3次計画 (1979~83)	6.1	7.0
タ イ	第1次計画 (1961~66)	10.2	7.3
	第2次計画 (1967~71)	9.2	7.2
	第3次計画 (1972~76)	8.6	6.2
	第4次計画 (1977~81)	9.0	7.2
フ イ リ ピ ン	4カ年計画 (1967~70)	6.1	3.4
	4カ年計画 (1971~74)	6.9	6.1
	4カ年計画 (1975~78)	2.6	5.9
	4カ年計画 (1979~82)	4.6	4.7

(出所) 各国統計。

すなわち、輸入代替工業化過程で積極的に導入された外国企業は、短時間で狭小な国内市場を制圧し、国内企業の投資機会を封じたばかりか、本国からの中間財・資本財の供給体制を組織化し、この分野での国内生産化の緊急性を大幅に遅らせることになった。また輸入代替化促進を目的に採用された資本財・中間財に低く最終財に高い階段状の関税構造は、最終財の生産に有利に働いたが、その他の部門の成長を犠牲にするものとなった。

外国企業の急増とそれによる国内民間企業の成長機会の縮小、輸入拡大および、表3にみるように1970年代に入ると製造業部門の成長率が低下傾向に向かったことなどが相まって、輸入代替工業化の行き詰まりは明確となった。さらにASEAN各国で外国企業と国内企業の投資摩擦が広範に発生し、なかでもタイやインドネシアでは、外国企業・外国製品に対する排斥運動が起こり、それは体制批判へと発展した。排外思想の根底には、外国企業が大衆消費市場向け生産に大量に参入して伝統商品を淘汰したこと、贅沢な消費物資や耐久消費財の生産を行い、国民に所得コンプレックスを抱かせたことなどに対する強い反感があったといえる。さらに関税や輸入規制による保護政策は、資源配分上の歪みと企業の非効率を生み、徐々に国家財政や企業経営を圧迫していった。

2. 第一次重化学工業化の展開とその目的

第1項でみたように、ASEAN諸国は1970年代に入ると輸入代替工業化の行き詰まりから、工業化戦略の転換を余儀なくされた。その結果、膨大な石油収入によって国家財政が安定していたインドネシアを除く3カ国は、韓国などNIES諸国の成功に刺激されて、輸出志向工業化による経済効果（規模の経済性、効率化、外貨獲得、雇用創出など）に期待をかけるようになり、投資奨励法、外資法の改正、輸出加工区の設置などの投資環境の整備に着手し、輸出産業の振興に本格的に乗り出した。73年の第一次石油危機により世界経済が停滞したにもかかわらず、一次産品とともに工業製品の輸出も拡大

し、70年代後半にはフィリピンを除き製造業部門は、政府の予測を上回る成長となった。

各国は輸出の拡大で好調な第一次産業の成長をバックに、1970年代後半から80年代初にかけて輸入代替工業化の第2段階と目される重化学工業分野の本格的な国産化に着手することになった。以下では国別に重化学工業化開始の背景を述べる。

(1) タイ

ASEAN で最も早く重化学工業化を試みようとしたのはタイであり、1972年の投資奨励法の改正にそれが示されている。すでに62年に制定された投資奨励法においても、消費財の輸入代替に加えて、近代的機械産業の国内使用の奨励を目的に、家電、自動車、農業機械などの組立型機械産業が奨励産業に、製鉄業、造船業が重要奨励産業に指定されていた。その後72年の改正法では、新たな投資奨励産業として、化学工業、化学製品製造業、一般機械産業などが追加指定され、より広範囲に重化学産業の国産化とその輸出化を推進する姿勢を強めたのである。62年の投資奨励法の制定を契機に、市場の確保を目的とする外資の流入が急増したことによって、家電、自動車など耐久消費財の国産化が急速に進展した。しかし先に述べた外資排斥運動（72年）を契機に、タイは政治的混乱に陥り76年には軍事クーデタが起きた。この間外国資本の撤退、資本の海外逃避などによって投資環境は悪化し、製造業部門の成長率は全般的に停滞した。このためクーデタ後に誕生した新政権は、準工業国家の建設を目的に、輸出産業の振興と大規模工業開発計画（第二次輸入代替工業化）の推進を掲げた第四次5カ年計画（1977～82年）を制定した。タイ湾で発見された天然ガスの商用化と東部臨海地域開発によって石油化学産業を軸にした重化学工業化を推進しようとしたものであった。この流れのなかで、78年に完成車の輸入禁止、国産化率の引上げを規定した「乗用車新国産化法」も発布された。この時期、タイが重化学工業化推進を強めたのは、72年の石油危機の発生によって、エネルギーの確保、石油化学産業

を中心とする重化学工業化の必要性を強く認識したためであった。しかしこの大規模工業開発計画は、80年代初の世界的不況によって投資資金（特に外貨）の確保が困難になったために実施は大幅に延期されることになった。

(2) フィリピン

フィリピンの重化学工業化への取組みは、1977年に発表された5カ年開発計画（1978～82財政年度）において明示された。72年の戒厳令布告以来、マルコス政権は経済分野に積極的に介入する姿勢を強め、社会改革および農地改革を進めるとともに輸出志向工業化を促進するという、国家主導型経済開発政策と財政強化をはかろうとした。順調な外資導入と一次産品価格の高騰という追い風を受けて経済状況は好転した。78年からの開発5カ年計画では、よりいっそうの社会開発の促進、エネルギー・食料の自給、高率で持続的な経済成長を目的に、労働集約的・国産資源集約的輸出産業の育成、中間財の輸入代替工業の育成を工業化戦略と定めた。その後、78年の一次産品市況の低迷と79年の第二次石油危機によって2年続いて成長率が鈍化したが、マルコス政権は長期的観点に立った経済立て直しを目的に、79年9月に11大工業プロジェクトを発表した。この11大工業プロジェクトとは、銅精錬、磷酸肥料、ディーゼル・エンジン、セメント、ココケミカル、アルミ精錬、紙・パルプ、石油化学、重機械、一貫製鉄所、アルコガスである。これらビッグ・プロジェクトを実施するための所用投資資金は総額60億ドルと見積もられたが、財政上の制約から投資資金は外国直接投資と国際借入に依存する計画であった。

このような、選択的なかつ大規模な重化学工業化へのマルコス政権の強い意欲の裏には、重化学工業開発によって停滞する国内景気を押し上げようという意図の他に、1973年に戒厳令のもとで重化学工業化宣言をし、重化学工業化を輸出産業として育成しようとした韓国朴大統領の影響がうかがえる⁽⁴⁾。

マルコス政権は、韓国に習いフィリピンの戒厳令体制（1972年9月施行）を経済面からバックアップするものとして11大工業プロジェクトの推進を掲

げるとともに、韓国型の高度成長と経済自立の達成を志向しようとしたといえよう。しかし、この11大工業化プロジェクトは、70年代末の国際収支危機の深刻化、世界銀行主導の産業構造再建構想の下で、プロジェクト凍結あるいは計画修正がなされ、その後は政治・経済の激動によって消滅する。

(3) インドネシア

スカルノ政権は経済開発体制を確立した翌年の1967年に外資法、68年に国内投資法を制定し、生活必需品の国産化を目的とした輸入代替工業化を開始し、70年代初めにはその自給をほぼ達成した。その後輸入代替工業化過程で外国企業による市場支配が強まったことを警戒した政府は、民族企業育成・保護を目的として外資規制を強化するとともに、投資奨励産業の対象を徐々に消費財から耐久消費財、基礎素材産業、資本財産業へと転換させるために本格的な輸入代替工業化を開始した。その後豊富な石油輸出収入をバックに、経済成長に重点をおく工業プログラムとして、基礎化学工業（肥料、石油化学、セメント、板ガラス、製紙、冶金、タイヤなど）、基礎金属・重機械工業（鉄鋼、ディーゼル・エンジン、工作機械、建設機械など）、輸送用機械（自動車、造船、航空機など）の基幹産業部門の本格的国産化を計画した。具体的プロジェクトとして、尿素工場、オレフィンセンター、アロマティック・センター、プラスチック・繊維原料などの石油化学プロジェクト、パルプ・製紙工場、銅板およびブリキ工場・ベレット工場、造船所などがあげられた。政府は天然資源を加工する基礎工業を確立することによってジャワ島以外の外領の工業開発を促進するとともに、機械製造業の確立によって大中小工業のバランスある発展を目的とした。これら重化学工業分野の多くは、国営企業と外資⁽⁵⁾によって運営された。重化学工業化の進展に伴い工業省管轄下の国営株式会社は、74年6月の36社から82年末には52社に増加した⁽⁶⁾。

国営企業（あるいは国営企業と外資の合併）主導による1970年代前半の重化学工業化は、70年代後半に入ると民間企業の参入も活発化するようになった。すなわち、74年の反外資・反華僑運動を契機として、外資・華僑に対する規

制策をより強化する一方、投資優先部門表の発表、自動車（商業車）、電気・電子製品、産業機械（農業・建設機械）に対する国産化スケジュールの決定、総代理店制などの諸政策によって、国産品を保護しより輸入代替化を強めたこと、輸入規制の強化によって、外国企業、華人企業が中間財・資本財産業分野の国産化義務の履行が不可避となり国内民間企業との合併企業設立や購買契約を余儀なくされたことなどが、国内民間企業の参入を活発化させた。さらに82年に、工業省は総投資額 110億ドルに上る 52大基礎工業（基礎金属、基礎化学が主）建設プロジェクトを発表した。これらプロジェクトは、民間投資の誘導と上記の基幹産業をサポートすることを目的に、初めに政府の集中投資（資金は外国援助と輸出信用の導入に依存）によって実施するとされたが、石油ブームの終焉による国家財政の逼迫からその多くは実施が延期された。

(4) マレーシア

マレーシアでは、他の3カ国に遅れて1980年代に入って誕生したマハティール政権によって、重化学工業化の推進が決定された。対象となったのは、国民車の生産、直接還元一貫製鉄所、セメント、メタノール、紙パルプ、尿素アンモニア、液化天然ガスであり、国民車を除くプロジェクトは、国内資源の輸出代替産業化が目的とされた。これらプロジェクトの所用投資資金総額は80億ドルと計画された。

マレーシアの重化学工業化の大きな特色は、インドネシアと同様、その実施主体が国家資本を主体とし、外国企業の技術を活用して実施する選択的輸入代替政策であるという点である。重化学工業化の目的は、労働市場の逼迫によって成長力に限界のみえはじめた労働集約型産業から脱却し、資本・技術集約型工業の育成をはかるとともに、製造業内部、および他の部門とのリンケージを高めることによって、新たな成長力を獲得することにあった。重化学工業化の決定は、1970年代に急成長した輸出産業が、60年代の輸入代替産業が輸出産業として発展したのではなく、自由貿易地区（Free Trade

Zone:FTZ)を中心とした多国籍企業に依存して成長したものであり、そのために国内の他の産業を誘発することが少ない『借地産業 Tenant Industry』⁽⁷⁾であったことへの反省に立ったものであったといえる。さらに、これら重化学工業は国営企業主体で行うことになったが、これは72年に採用された「新経済政策: New Economic Policy」に沿って、重化学工業の育成過程でプミプトラ(マレー民族資本)の工業部門への参加機会を一気に拡大することが大きな目的とされた。

重化学工業化の推進母胎として、1980年に政府の全額出資によって重化学工業公社(HICOM)が設立された。HICOMはプロジェクトの立案から実行、経営、管理を業務とし、外国企業との合弁会社を含め次々と新会社を設立していった⁽⁸⁾。連邦政府に加えて各州政府も公営企業を設立し新規プロジェクトに着手した⁽⁹⁾。

3. 第一次重化学工業化の特色

これまでみてきたように、ASEAN 諸国の第一次重化学工業化は、最終消費財の輸入代替化という第1段階(IS1)の工業化から、中間財・資本財の輸入代替化という第2段階(IS2)への工業化への政策的シフトであり、政府による選択的で野心的な重化学工業振興策によって開始された。各国政府の野心の背景には、一次産品の輸出拡大による豊富な国家財政があった。

各国の重化学工業化の特色の一つは、その担い手として、国営企業を主体とする国と、大規模資本を保有する民間企業(財閥グループ)あるいは借入れ外貨を主体とする国とはっきり分かれていることである。いうまでもなくIS2はIS1に比較して、著しく資本・技術集約的であり、資本ならびに技術蓄積のない発展途上国では、政府の直接的関与がきわめて高いのが一般的である。また、重化学工業化は国家的威信の発揚の手段としても推進され、政治的目的をもって実施される傾向が強い。すでにみたようにIS2の実施に際して、政府の直接介入を避け民族企業と外国資本の借入れに依存したの

は、タイならびにフィリピンである。

この両国が民間主導型の IS 2 を決定した背景をみると、タイの場合は、1950年代に実施した国営企業中心の大規模輸入代替工業化の失敗を踏まえ、その後の工業開発が民間企業主導で行われてきたためである。フィリピンの場合は、2度の石油危機によって国家財政が逼迫していたことに加えて、重化学工業化を外資主導によって実施することで、戒厳令体制に正当性をもたせようとしたためである。また、悪化した国際収支を立て直すために重化学工業を輸出産業（政府は重化学工業化によって見込まれる外貨を145億ドルと見積もっていた）として育成することを目的としており、そのために自らの輸出市場をもつ外国企業へ依存しようとしたのである。

一方、複合民族国家であるインドネシア、マレーシアの両国では、重化学工業の育成・発展を通じて、民族産業、民族企業を育成するという目的をもっていた。このため、両国は外資規制など経済ナショナリズム策を強化して、外国企業・華人企業の参入を抑制しつつ、国営企業の直接投資（あるいは少数出資の外資との合弁投資）による重化学工業化を志向した。両国政府は、豊富な天然資源の輸出をバックに、財政主導型で重化学工業化を達成することが当時可能と判断していた。

4. 第一次重化学工業化の評価

表4は、ASEAN諸国の第一次重化学工業化の成果を重化学工業化指標で表したものである。各国とも1980年代前半に重化学工業化率の伸びが観察されるが、80年代後半に入るとマレーシアを除いて再び繊維産業を中心とした軽工業の比重が高まり、重化学工業化が継続しなかったことを示している。また、ASEANで唯一80年代前半に軽工業から重化学工業へ構造転換し、重化学工業化指標でみるかぎり韓国、台湾の水準に達したとみられるマレーシアも、重化学工業化をリードしたのは、外資の導入によって成長した電子・電機などの機械工業であり、このため重化学工業に占める機械工業の比率は

表4 ASEAN 諸国の重化学工業指標

		1975~77	1981~83	1988~90
マレーシア	重化学工業	48.4	56.3	64.6
	機械工業	20.2	27.1	29.4
	軽工業	51.6	43.7	35.4
	繊維工業	7.8	6.1	6.4
タイ	重化学工業	36.2	42.0	39.7
	機械工業	14.1	16.2	23.4
	軽工業	63.8	58.0	60.3
	繊維工業	17.1	19.9	23.9
フィリピン	重化学工業	42.3	47.0	43.4
	機械工業	10.4	12.6	10.1
	軽工業	57.7	53.0	56.6
	繊維工業	8.9	11.2	10.7
インドネシア	重化学工業	39.3	45.6	43.5
	機械工業	15.3	18.2	16.2
	軽工業	60.7	54.4	56.5
	繊維工業	15.8	12.6	14.7
韓国	重化学工業	51.6	57.6	65.6
	機械工業	20.7	25.6	36.4
	軽工業	48.4	42.4	34.4
	繊維工業	21.2	17.9	14.6
台湾	重化学工業	51.5	56.0	61.3
	機械工業	22.8	24.9	27.4
	軽工業	48.5	44.0	38.7
	繊維工業	16.8	17.1	12.7

(注) 重化学工業=(ISIC)35+36+37+38, 機械工業=(ISIC)38
 軽工業=(ISIC)31+32+33+34+39, 繊維工業=(ISIC)32

(出所) NUIDO, *Handbook of Industrial Statistics*, 1992.

タイ: NESDB, *National Income of Thailand*, 1985, 1992.

韓国, 台湾より高い。マレーシアを除く3カ国が, 80年代後半に重化学工業化率を減少させたのは, 輸出工業化戦略への転換に伴い, 各国が比較優位をもつ繊維産業など軽工業部門の発展を重視したためであることは言うまでもない。

ASEAN 諸国の重化学工業化の持続的発展を阻んだのは、1980年代初に各国を襲った国際経済の停滞を契機とする一次産品の輸出価格の急落、それによる深刻な経済不振と財政赤字、外国投資の不振などであった。なかでも、国家主導による大規模プロジェクトは、計画変更、規模の縮小、実施凍結が相次いだ。また、期待されていた外国投資は、インドネシアやマレーシアを中心に70年代後半から強まった外資規制や、大規模プロジェクトの実現可能性に対する疑問から、80年代前半には ASEAN 4 カ国全体にわたり導入不振に終わった。

さらに、各国の重化学工業化への強い意欲を背景にして、組織としての ASEAN が域内協力スキームとして1977年に決定した『ASEAN 工業プロジェクト (AIP)』も、その成果はきわめて限定的なものとなった。AIP は1件当たり2～3億ドルの資金を必要とする大型プロジェクトに ASEAN が共同で取り組むことによって、資金調達問題を解決するとともに、販売先を ASEAN 全体で確保することによって経済合理性を確保し、市場の制約を解決する目的から決定されたものである。AIP の対象プロジェクトは、要素賦存、立地、産業構造、原料供給、市場の潜在的可能性などの諸点からみて、各国が合理的とする産業を一つ選び、そのために必要な総資本の60%を当該国が負担し、残りの40%はその他加盟国で平等に負担する。なお当該国の負担額のうち最大40%までは外国民間資本の参加が可能であり、必要なインフラ整備のための総費用の70%までは海外融資による調達も可能とされた⁽¹⁰⁾。AIP は1国1件計5件のプロジェクト(表5)が承認された。しかし、この AIP は、域内各国の利害対立、需要不足、インフラ建設費用の高騰など多様な要因によって、二つの尿素肥料プロジェクトが実現したのみに終わった。その後も7件のプロジェクトが追加決定されたが、これらも途中で放棄された。

以上みてきたように、ASEAN 諸国の重化学工業、なかでも大規模プロジェクトは、国内市場規模に比して当初の計画があまりにも野心的すぎ経済合理性に欠けていたこと、世界不況による資金調達難とその結果としての国

表5 ASEAN工業プロジェクト(AIP) (1989年時点)

プロジェクト名	範疇	現段階	担当国	参加相手国	実施地域
1 ASEAN アチエプロジェクト (尿素肥料)	長期	完了	インドネシア	日本	ロスマウエ (スマトラ)
2 ASEAN 尿素プロジェクト (尿素肥料)	長期	完了	マレーシア	日本	ピンツル (サラワク州)
3 ASEAN 銅プロジェクト (過燐酸肥料, 銅)	長期	実行段階	フィリピン	日本	—
4 ASEAN 工業プロジェクト (ディーゼルエンジン, ワクチン等)	長期	準備段階	シンガポール	日本	シンガポール
5 ASEAN カリプロジェクト (ソーダ灰, カリウム採掘)	長期	準備段階	タイ	—	チェンマイ

(注) —は不明。

(出所) ASEAN Secretariat, *Annual Report of the ASEAN Standing Committee, 1990-1991*.

家財政の負担の増大などでによって頓挫した。この結果、その後の各国は、過剰な海外借入れによる債務累積問題や、国営企業の経営悪化などの経済問題をかかえることになり、さらに重化学工業化を推進する過程で、関税保護や新規参入規制、低利融資、などさまざまな恩典が特定企業、産業に集中した結果、非効率企業、非効率産業を生みだすとともに、非効率企業が特権集団化するなど、経済的・社会的歪みをも発生させた。

II 90年代 ASEAN の重化学工業化

1. 高度経済成長の持続

ASEAN 諸国は、1980年代半ば以降より工業化戦略の転換によって、本格的な輸出工業化の促進に踏み切った。積極的な外国投資促進策、輸出促進

表6 タイ・マレーシア・インドネシアの製造業部門の成長

		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
	(%)										
マ レ ー シ ア	(1) 実質経済成長率	-1.1	1.2	5.4	8.9	9.2	9.7	8.7	7.8	8.3	8.5
	(2) 製造業/GDP	19.7	21.0	22.6	24.4	25.5	26.9	28.2	28.9	30.1	31.5
	(3) 製造業成長率	-3.9	7.0	11.8	15.0	12.4	13.6	12.2	9.5	11.4	12.0
	(4) 輸出工業化率	44.2	49.0	50.7	56.0	60.1	62.3	68.2	71.8	76.5	81.5
	(5) 輸出伸び率	-1.7	-7.6	21.9	18.2	18.5	14.8	15.7	8.8	14.5	21.1
	(6) 工業製品輸出伸び率	-3.3	2.9	24.5	25.9	24.0	17.9	22.9	13.5	19.7	25.9
タ	(1) 実質経済成長率	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.6	8.4	7.9	8.2	n.a.
	(2) 製造業/GDP	21.9	23.9	24.3	25.8	26.7	27.2	28.4	28.0	28.5	29.2
	(3) 製造業成長率	2.2	14.4	14.2	21.8	18.8	16.5	16.9	9.6	11.9	n.a.
	(4) 輸出工業化率	39.9	45.0	52.3	54.9	57.1	63.4	65.4	66.7	71.5	71.7
	(5) 輸出伸び率	9.4	17.1	22.2	25.7	21.8	12.5	18.7	12.0	11.9	17.4
	(6) 工業製品輸出伸び率	9.4	33.4	33.1	29.2	24.8	21.2	21.3	13.7	17.8	17.7
イ ン ド ネ シ ア	(1) 実質経済成長率	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.2	8.9	7.2	7.3	7.3
	(2) 製造業/GDP	16.0	16.7	16.9	18.5	18.1	20.7	21.4	22.0	22.3	23.9
	(3) 製造業成長率	15.4	9.8	18.7	19.4	13.4	-	18.4	13.9	15.7	18.4
	(4) 輸出工業化率	15.9	21.3	26.8	33.2	40.9	39.6	44.3	52.1	56.2	51.7
	(5) 輸出伸び率	-17.8	-25.5	13.6	10.8	13.5	13.7	13.4	12.3	7.7	7.3
	(6) 工業製品輸出伸び率	15.5	6.0	31.5	28.7	28.9	10.8	22.6	25.4	14.6	-0.8

(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1995*.

策を採用した結果、組立型機械産業を中心とする日本など諸外国からの直接投資の急増によって、投資と貿易の好循環メカニズムが働き、表6に示すように製造業の急速な発展と工業製品輸出の急増によって産業・貿易構造の大転換を果たし、86年以降年平均8%を超す高度経済成長を達成した。90年代に入ると、各国が景気過熱によるインフレの高進を警戒し金融引締めを実施したこと、供給サイドのボトルネック（産業インフラ、人材、周辺産業の不足など）が顕在化し、外国投資額の減少がみられたことなどから、成長率はやや低下した。しかし、93年の後半から、再び日本、NIES 諸国からの外国投資および国内投資が拡大するとともに、中国、ベトナムなど移行経済諸国をも含めた東アジア域内市場の成長によって貿易も拡大した。投資と貿易の好循環構造が再び効果を発揮し、経済は再び年平均8%台の成長率を示した。

2. 産業構造改革と重化学工業化の促進

1990年代に入っても持続している高度経済成長という追い風を利用して、ASEAN 諸国では、21世紀を視野に入れた持続的経済成長実現のための条件整備が新たな経済課題となり、その取組みが具体化されはじめた。ASEAN では、各国による取組みとともに、組織としてASEAN（東南アジア諸国連合）での取組みが重視された。

初めに、組織としてのASEANでは、以下にみるように自由化の促進と域内経済協力を通じて、国際環境の激変に地域として対処してゆく方向が1990年代初めから明らかにされはじめた。92年の第4回ASEAN首脳会議が、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の形成を合意し、93年から2008年を目標として域内市場の自由化をスタートさせたことがその端緒となった。GATT ウルグアイラウンドの合意、APECでの自由化討議の進展を受けて、ASEANではその後、自由化の最終目標年を5年短縮して2003年としたほか、自由化対象品目を農産物にまで拡大する、域内投資自由化に向けた本格的な討議を開始するなどを相次いで合意し、域内貿易・域内投資の拡大に向

けて自由化の動きを加速化させている。また、周辺の東南アジア諸国の ASEAN 加盟を促進する拡大 ASEAN の試みを平行して促進し、まず95年7月にベトナムの新規加盟を実現させ、同年12月の第5回首脳会議には、初めてラオス、カンボジア、ミャンマーの首脳を招き、拡大 ASEAN (ASEAN 10) の早期実現をより確実なものにした。

このような ASEAN の一連の動きは、地域全体の結びつきを深めることによって域外地域への発言力を高め、経済安全保障を強固にするというねらいをもつほか、拡大 ASEAN によって生まれる大市場 (10カ国合計人口規模は1995年時点で4億7000万人) を基盤に、ASEAN 経済のダイナミズムを維持していこうというねらいをも明らかにしたものといえる。

このような ASEAN の地域的取組み強化に歩調を合わせるように、加盟各国でも、21世紀を視野に入れた新たな長期経済発展戦略が明らかにされている。そこでは、ほぼ共通して経済的安定の維持と国際的な経済環境の変化への対処を目的として、従来の労働力・資本といった投入要素増加型の成長から、全要素生産性増加型の成長への転換と、産業構造改革ならびに選択的産業育成の必要性が強調されている。具体的な政策としては、全要素生産性増加型成長への転換のために、自主技術力の向上、人的資本の育成など生産性、国際競争力の強化策が、産業構造改革・選択的産業育成のために、投資奨励、自由化・規制緩和策の続行があげられている。

産業構造改革、選択的産業の育成が強調されたのは、自由化による急速な市場開放と需要の拡大による貿易収支の不均衡の拡大、既存輸出産業の競争力に対する不安などが各国共通して緊急の経済課題となっているためである。4カ国のなかでも、労働力の逼迫と生産コストの上昇が著しいマレーシア、タイでは、今後の経済の不安定化を防止するため、これまでの労働集約型産業に代わる新たな経済牽引車として新規産業の発展が急務との認識が高まっている。両国では石油化学産業、鉄鋼などの素材産業、自動車、機械産業をはじめとする重化学産業、および金属加工など周辺産業を投資奨励産業に指定し、新たな経済牽引産業として育成することによって産業構造改革を進め

ようとしている。これら産業は、既存輸出産業の高付加価値化に不可欠な基盤産業でもあり、輸入代替化、国産化を促進することによって、これまで希薄とされてきた産業内・産業間リンケージ（連携）を強化することも同時に目的とされている。両国の投資奨励産業育成策は、AFTA, APEC（アジア太平洋経済協力会議）、WTO（国際貿易機構）などによる自由化の進展を反映して、これまでの政策と比較してきわめて限定されたものとなっている。すなわち、従来活用された関税保護や、国産化義務などの政策手段が大幅に縮小し、代わって国営企業の民営化を含めた投資規制の撤廃、投資奨励策の拡大が主たる政策となっている。これらの政策をみるかぎり企業主導、市場主導による育成が重要視されており、工業化促進の重点は、これまでの政策から需要とコストにシフトしたとの見方も強まっている⁽¹¹⁾。

この両国に比べ、労働力を含めた資源が相対的に豊富なインドネシアは、持続的成長とともに自立的工業国家の建設を主な目標としている。このため今後の工業目標は、資源加工産業、労働集約産業の輸出工業化の促進（輸出品目の多様化）と戦略産業の国産化の二本立てとなっている。輸出工業化の促進によってタイ、マレーシアとの遅れを回復することが目的とされているのである。石油化学産業、鉄鋼の基礎素材産業に加えて、自動車、造船、航空機、通信産業、エンジニアリングなどの戦略産業の育成は、これら産業の国産化と国防上不可欠な中枢技術の修得が重要な目的となっている。輸出産業の育成が外資導入、規制緩和など従来どおりの政策で実施されるのに比べて、戦略産業は、戦略産業庁を軸に、国営企業を中心に実施され、かつ必要に応じて外国企業・技術が大統領の意向でケース・バイ・ケースで認可されるというかつての政府主導の重化学工業化政策が踏襲されるものとみられる。

3. 市場・企業がリードする重化学工業化

(1) 市場の拡大

1980年代後半からの ASEAN 諸国の高度経済成長は、すでにみたように

表7 マレーシア・タイ・インドネシアの投資と消費（民間）の伸び率（%）

		1985～89	1990	1991	1992	1993
マ レ ー シ ア	(1) 実質経済成長率	4.7	9.7	8.7	7.8	8.3
	(2) 総固定資本形成	-0.02	18.0	17.5	7.4	10.6
	(3) 民間消費	2.9	11.6	8.7	4.2	5.0
	(4) 民間消費の GDP 増加寄与率	-	65.2	54.9	28.2	30.7
タ イ	(1) 実質経済成長率	9.0	11.6	8.4	7.9	8.2
	(2) 総固定資本形成	10.1	22.8	11.2	6.4	9.3
	(3) 民間消費	6.2	10.9	6.2	7.1	7.4
	(4) 民間消費の GDP 増加寄与率	-	59.3	44.7	53.5	54.1
イ ン ド ネ シ ア	(1) 実質経済成長率	5.3	7.2	8.9	7.2	7.3
	(2) 総固定資本形成	8.5	12.7	6.1	4.7	5.4
	(3) 民間消費	2.8	9.0	6.8	2.8	5.5
	(4) 民間消費の GDP 増加寄与率	-	71.7	56.5	23.9	46.8

（出所） タイ、マレーシア：表6に同じ。

インドネシア：Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, Jan. 1996.

製品輸出の拡大すなわち外需の急速な伸びが牽引したが、90年代に入ると新たな成長要因が観察されるようになった。それは国内市場の拡大をうかがわせる民間消費の成長である。各国とも70年代に民間消費の急速な成長がみられたが、80年代半ばの経済停滞を反映してその直後は停滞した。しかし、高度経済成長路線への復帰とともに、80年代末から民間消費は堅調な伸びをみせるようになり、90年代に入りフィリピンを例外として安定的な伸びをみせている（表7）。急速な経済成長による可処分所得の増加に加えて、インフレの抑制による物価安定、輸入自由化の進展などが民間消費を押し上げているのである。国内市場の拡大は、ASEAN 産業に新たな成長機会を与えるものであり、内需主導型成長への移行を予想させる。

以下では、耐久消費財と中間財を対象に販売および輸入伸び率でみた国内市場の変化が、素材産業など重化学産業の発展に与える影響を分析する。

① 耐久消費財市場

周知のように、耐久消費財の普及と所得水準には確かな相関関係がみられ、所得の上昇とともに耐久消費財の普及が進む。日本では、家電製品をはじめ

とする耐久消費財が急速に普及し、消費ブームが起きたのは1960年代末、韓国では自動車を除くと70年代半ばであった。この消費ブーム期の日本、韓国の1人当たり所得は約1600ドル（名目、以下同様）であった。ASEAN 諸国でこの所得水準に到達した国および年次をみると、マレーシアは80年から81年にかけて、タイは91年であり、両国ともすでに本格的な消費ブーム期が到来したとみてよいであろう。また、未だに1人当たり所得が1000ドルに達しないインドネシア（1994年919ドル）でも、人口900万を擁する首都ジャカルタの1人当たり所得は、95年に3000ドルを超えた⁽¹²⁾と言われており、首都圏を中心に消費ブームが起きているとみてよい。

表8は、代表的な耐久消費財である家電と自動車を対象にして、ASEAN 4カ国の市場規模と過去3年間の販売額の平均伸び率をみたものである。いずれの商品も日本と比較すると絶対的な市場規模はまだ小さいものの、自動車、映像音響機器を中心に、ここ3年間の消費の伸び率は一様に高く、すでに成熟化した日本市場とは対象的に今後の成長が期待できる有望市場となりつつあるといえる。

このような耐久消費財の市場の拡大を反映して、供給サイドでは現地市場の確保を目的とした新規投資や生産能力拡大のための拡張投資が相次いでいる。特に注目されるのは、自動車、電機分野に対する韓国、台湾などのNIES企業、欧米企業などの新規参入の増大である。先発である日系企業に対して後発であるこれら新規参入企業は、日系企業よりも低価格の製品を投入することで、販売シェアの拡大をねらっている。当然販売競争の激化が想定されるため、ASEAN市場においてブランド知名度や販売網づくりで優位性をもっている日系企業は、コスト競争力の確保のための多様な取組みを展開している。例えば自動車では、最終組立、および自動車部品相互補完スキーム（BBC）の活用したエンジンなどの主要部品の生産規模の拡大による量産効果の追求、部品・資材の調達コストの徹底した削減、アジア・カー（アジア専用車）導入による新規需要の開拓などである。電子機器分野では、新規参入企業と同様に現地市場向け商品の開発、生産コストの削減などの対

表 8 主要耐久消

	マレーシア		タイ	
	販 売	伸び率 ¹⁾ (%)	販 売	伸び率 ¹⁾ (%)
自動車 (台)				
乗用車 (1995)	224,991	19.2	163,371	7.7
商用車 (1995)	60,801	12.5	408,209	16.0
映像音響機器(1,000台)				
カラーテレビ (1995)	520	9.1	1,100	9.3
VTR (1995)	200	10.1	280	4.1
ラジオ (1993)	3,470	6.6	4,700	12.5
冷蔵庫 (1993)	254	8.7	165	14.5
洗濯機 (1993)	150	6.3	105	9.5

(注) 1) 伸び率は基準年から過去3年間の平均伸び率。

2) 日本の販売実績は1933年の実績。

(出所) 自動車(乗用車, 商用車)は日本自動車工業会, 映像音響機器(カラーテレビ, 1993。

(原資料) 竹内順子「拡大する市場と産業の成長」(青木健・大西健夫編『ASEAN 躍

応措置がみられるが、特に人口規模の大きなインドネシア、フィリピン、タイでは、輸入代替期に設立された生産工場の位置づけを見直す動きが注目される。そこではこれまでの多品種、少ロット生産体制から、特定商品に絞ってスケールメリットを追求する少品種大量生産体制への移行が今後進展するものとみられる。

セットメーカーの市場拡大に対応した上のような新たな動きは、ASEAN全域で部品需要の拡大と部品集積拠点の広がりを示唆するものであるが、競争の激化から部品生産の段階においてもコスト競争力が問われることをも意味する。このため部品メーカーにおいてもセットメーカー同様、需要の急増に対処するとともにユーザーによる厳しいコスト引下げ要請、貿易自由化に対応した生産コストの引下げが不可欠となっている。

以上のように、消費財市場の拡大は、最終製品のみならず部品・資材の現地生産化を進展させ、各国の経済成長に大きく貢献するものと期待されるが、その反面、参入企業数の増大、生産規模の拡大は労働力の不足、生産コスト

費財の市場規模

フィリピン		インドネシア		日本 (参考)	
販 売	伸び率 ¹⁾ (%)	販 売	伸び率 ¹⁾ (%)	販 売	伸び率 ¹⁾ (%)
71,195	21.2	37,835	8.4	4,199,451 ²⁾	-6.7
57,641	24.0	340,862	24.8	2,267,828 ²⁾	-5.7
600	15.5	1,200	12.4	11,000	7.4
110	13.3	120	10.3	6,841	10.7
610	4.8	2,470	18.0	3,165	3.7
210	5.3	n. a.	-	4,946	-0.8
155	7.4	n. a.	n. a.	4,666	-0.2

VTR) は日本電子機械工業会「AV 7 品目世界需要予測」、その他は *Consumer Asia* 動の経済』早稲田大学出版部、1995年)。

の上昇をまねき、国際競争力を低下させる要因の一つとなっている。さらに1995年以来世界市場特にアメリカ市場での需要停滞から、各国の製品輸出の伸びは鈍化するとともに、需要増に伴う輸入拡大によって貿易収支の赤字が急増している。このため、外資系企業は、既存輸出製品の高付加価値化を急ぐとともに、将来東アジア域内需要増が期待できる情報機器など新製品への転換を、政府は輸入製品の国産化を促進するなど、市場の拡大は、既存輸出産業の高度化、基礎基幹産業の整備を促す重要な要因の一つともなっていると言えよう。

② 中間財市場

耐久消費財を上回って国内需要の拡大がみられるのが、部品、部材、素材などの中間財・資本財である。すでに上でみたような投資・輸出ブームによる電子・電機産業や、国内需要の拡大に支えられた自動車産業の急速な成長は、その構成部品や材料、素材に対する需要を急増させている。

各国の輸入構造の変化を表9からみると、輸入全体に占める製品輸入の比

表 9 品目別輸入構造変化

(%)

		非製 輸品入	製品輸入	(化学品)	(基礎製品)	(機械類)	(その他 製品)	(分類不明)
インド ネア	1980	33.1	66.9	11.6	18.9	33.5	2.6	0.2
	1985	25.6	74.4	18.7	16.7	35.3	3.2	0.4
	1990	21.8	78.2	15.5	16.3	42.7	3.6	0.1
	1992	22.1	77.9	13.8	17.1	42.9	4.1	0.0
マレー シア	1980	31.1	68.9	8.6	16.4	38.8	4.2	0.8
	1985	26.7	73.3	8.7	14.5	43.6	5.5	1.0
	1990	14.7	85.3	8.5	15.8	50.2	5.7	5.1
	1992	12.9	87.1	8.0	16.0	54.9	5.8	2.3
フィリ ピン	1980	40.1	59.9	9.8	12.9	23.6	2.5	11.1
	1985	41.5	58.5	11.8	10.1	14.0	2.1	20.7
	1990	29.7	70.3	11.3	14.8	25.9	2.5	15.8
	1992	26.7	73.3	10.5	15.1	28.6	2.9	16.3
タイ	1980	41.5	58.5	11.8	14.9	22.8	5.8	3.1
	1985	34.0	66.0	14.0	16.8	28.1	5.6	1.5
	1990	20.4	79.6	10.1	22.1	41.2	2.9	3.2
	1992	19.4	80.6	10.1	21.7	42.7	3.0	3.1
シンガ ポール	1980	43.8	56.2	5.2	14.1	29.8	5.7	1.3
	1985	42.3	57.7	5.0	12.2	31.7	7.3	1.6
	1990	23.9	76.1	7.7	12.9	44.7	9.5	1.3
	1992	20.6	79.4	7.5	12.8	47.9	10.0	1.2

(出所) 表6に同じ。

率は1990年以降一気に高まりをみせており、製品輸入の中心はいずれの国も機械類、基礎製品となっている。そこで80年代後半以降の中間財の需要規模を、主要な部品、素材の輸入の年平均伸び率(1985～93年)でより詳しくみようとしたのが表10である。表10によると、各国とも輸入伸び率が最も高いのが素材であり、4カ国平均で15.3%、次いで電子部品で14%となっている。自動車部品は、完成車の組立台数や国産化の進展状況に左右されるため、マレーシアを除くと明確な伸び率は観測されなかった。次に国別に中間財輸入の特色を概観してみる。

まずマレーシアは、1993年の輸入規模でみると、輸入の70%を占める電子部品の輸入が4カ国中最大である。さらに電子部品のうち、最大の輸入製品は、熱電子管で、そのなかでも超小型電子回路が大きな比重を占める。超小型電子回路は、マレーシアの電子部品輸入の約37%を占めており、電子機器と半導体の後工程で世界有数の生産国である同国が、製品の中核となるチップを輸入に全面的に依存していることを示している。熱電子管に次いで輸入規模が大きいのが、通信・音響機器部品であり、日系企業の戦略的輸出生産拠点からの最終製品の輸出額が拡大するのと平行して、部品輸入が伸びていることを示している。輸入規模の大きな電子部品は、平均輸入伸び率もいずれも20%以上と高い。

次いで素材分野をみると、輸入規模で最も大きいのが鉄鋼であり、次いで繊維、プラスチック原料、非鉄金属と続いている。輸入伸び率で20%を超えて高いのは、合成繊維、非鉄金属、鋼管である。

タイは、部品、素材ともに平均輸入伸び率でみると4カ国中最高となっている。なかでも、電子部品は熱電子管を中心に年平均21.8%の伸びとなっている。国内において関連部品産業の発展、集積がまだ不十分なことを示しているといつてよいであろう。一方、輸入規模でみると、電子部品の輸入規模が大きいマレーシアと異なり、タイは素材の輸入規模のほうが大きい。素材のなかでも特に輸入規模が大きいのは鉄鋼であるが、輸入伸び率の高いのは繊維である。

インドネシアは、タイと同様に輸入規模、輸入伸び率ともに部品より素材のほうが大きいという特色がみられる。輸入規模の特に大きいのが鉄鋼、繊維であるが、プラスチック原料の輸入規模だけをみると4カ国のなかで最大である。素材のなかで輸入伸び率が高いのは繊維であり、これは4カ国のなかでも最も高くなっている。

一方、輸入伸び率でみると、マレーシア、タイ同様に、国内関連産業の集積が未発達な熱電子管を中心とする電子部品の輸入の伸びが、素材のそれを上回っていることが注目される。

表10 主要部品・

品 目 (SITC)	マレーシア			タ
	1985	1993	平均伸び率 (%)	1985
電子部品計	2,174.1	12,511.7	19.0	559.9
情報処理機器部品 (759)	50.4	976.9	20.9	98.9
通信・音響機器部品 (764)	333.6	2,777.3	20.3	200.1
スイッチなど部品 (772)	227.4	1,321.2	11.6	248.3
熱電子管 (776)	1,562.7	7,436.3	15.6	12.6
ブラウン管 (7761)	25.6	430.5	24.0	0.03
ダイオード・トランジスター (7763)	128.7	1,024.4	29.5	1.4
超小型電子回路 (7764)	402.7	4,611.3	23.8	3.8(87)
自動車部品 (784)	70.1	563.0	14.1	234.1
シャーシー (7841)	8.6	49.4	11.5	172.6
素材計	1,509.1	5,633.1*	16.4	1,347.1
プラスチック原料 (58)	209.5	962.3*	19.0	218.0
ポリエチレン (5831)	64.0(86)	199.8*	19.5	50.7
紙・紙製品 (64)	237.6	728.9*	14.7	131.1
繊維 (65)	325.6	1,311.7*	17.8	228.3
合成繊維 (6514)	14.7	115.0*	24.7	9.6
鉄 鋼 (67)	566.1	1,772.1*	12.6	624.8
鋼 板 (674)	263.3	665.2*	11.4	295.5
鋼 管 (678)	103.9	352.1*	22.9	45.9
非鉄金属 (68)	170.3	858.1*	24.4	144.9

(注) 平均伸び率は1985～93年の年平均伸び率。

* マレーシアの素材分野は1992年の数字，したがって平均伸び率は1985～92

(出所) United Nations, *International Trade Statistics Yearbook*, 各年版。
National Statistics Office, *Foreign Trade Statistics of the Philippines*.

(原資料) 表8に同じ。

フィリピンは、1980年代後半の輸出工業化に乗り遅れたためか、輸入規模でみれば、部品、素材ともに4カ国中最小である。ただし輸入伸び率でみると、鉄鋼を中心とした素材分野のそれが平均15.4%の伸び率を示しイン

素材の輸入状況

(単位: 100万ドル)

イ		フィリピン			インドネシア		
1993	平均伸び率 (%)	1985	1993	平均伸び率 (%)	1985	1993	平均伸び率 (%)
5,909.9	21.8	235.3	1,671.1	1.2	327.6	1,395.4	13.9
1,269.4	20.2	7.1	149.3	32.9	21.1	44.2	6.7
1,272.0	19.7	40.8	572.8	25.7	152.0	979.5	13.1
907.8	20.7	31.1	278.0	21.7	111.4	571.2	13.6
2,460.7	100.5	156.4	671.0	-32.2	43.2	300.5	14.6
209.6	39.4	1.7	27.3	30.7	10.0	171.4	25.1
168.7	33.9	1.2	38.4	-41.4	12.0	47.0	-1.5
929.7	47.3	2.6	107.4	-156.9	0.2	68.6	34.2
154.2	-23.5	24.7	187.3	0.1	98.6	702.0	2.5
605.5	-0.4	2.0	4.1	-45.2	-	-	-
7,030.0	17.9	518.5	2,197.2	15.4	1,667.8	4,527.5	11.4
957.7	16.4	102.6	89.1	-59.5	473.6	981.3	8.3
95.0	8.2	39.8	121.2	10.1	111.9	223.2	-55.4
510.8	15.0	78.0	223.2	12.0	149.9	228.5	4.6
1,306.3	19.0	145.4	740.4	14.8	125.8	1,129.1	22.9
82.5	14.3	8.8	47.1	5.5	21.0	147.9	16.3
3,343.4	17.4	146.0	925.0	18.2	709.1	1,669.2	9.6
1,456.2	17.1	61.9	272.3	14.9	379.2	532.1	1.0
159.9	9.3	13.0	72.4	16.0	187.1	386.3	4.2
911.9	19.0	46.4	219.7	16.4	209.4	519.4	10.0

年の年平均伸び率。

ドネシアより高い。

電子部品の輸入伸び率も情報処理機器部品、通信音響機器部品では4カ国中最も高くなっている。政治・社会の安定に伴い、外国投資が徐々に活発化

し、輸出工業化が軌道に乗りはじめたことをうかがわせる。

以上、各国が比較優位をもつ産業分野の発展とともに、中間財の輸入を誘発している状況が明らかに観察された。また、全般的にみて、中間財の輸入構成は、完成部品から部材、素材へと川中、川上部門へと広がりを増していると言える。このことは、素材需要が急速に増加しているにもかかわらず、国内の供給能力が追いつかない（自給率が低い）ことを示している。代表的な素材産業である鉄鋼は、第4章で触れているように、1994年のASEAN 5カ国（ブルネイ、ベトナムを除く）の見かけ消費量が2594万トンであるのに対し、生産は鋼材ベースで1427万トンで、自給率は55.1%となっている。また、石油化学製品は、93年の需要がエチレン換算で191万トンであるのに対し、生産は109万トン、自給率は鉄鋼とほぼ同じ55.5%となっている。

耐久消費財に加え、これまでみたような素材分野の急速な需要拡大は、これら基幹産業が21世紀に向けて本格的に離陸する環境を備えはじめたことを示すものであり、外資系企業の導入による輸出型機械産業を基盤に発展してきたASEANの製造業が、新たな発展段階にシフトする可能性を示唆するものと言える。

(2) 急増する新規企業の参入

(1)でみたようなASEAN市場の急速な拡大は、内外企業の投資活動に大きな影響を与えている。なかでも日本など先進諸国企業は、自国市場あるいは既存市場が成熟期ないしは衰退期を迎え国内需給ギャップに直面しているため、拡大するASEAN市場に注目し、直接投資を積極的に促進している（表11）。従来日本の企業は、国内市場のバッファーとしてASEAN市場をとらえてきたが、1985年秋の円高以降の電機産業・自動車などユーザー産業の大規模な生産拠点の移転を機に、これら日系企業向け輸出を増大することによって、ASEANにおける素材供給国としての地位をさらに高めた。しかし、90年代に入り、円高基調の定着、韓国、台湾などの新興メーカーによる汎用品の輸出拡大、ASEANにおけるユーザー産業の現地調達の拡大と

コスト削減を目的とした低価格品への転換，などの環境変化に直面したことから，ASEAN 市場に対する戦略の転換を余儀なくされた。この結果，市場開拓・維持を目的に現地企業との合併による現地生産化，あるいは既存生産能力の拡張など新規投資を急増させている。本格的な現地生産化の開始によって，生産品目は，亜鉛鉄板やプラスチック製品，肥料，合成繊維（糸，布）など川下分野から，川中，川上分野へと急速にシフトしており，各国の素材産業国産化政策に合致した動きをみせている。

NIES 企業など外国企業も，石油化学産業を中心に主に川上分野での現地生産化のための直接投資を拡大しており，一部製品では企業間の競争の激化，生産過剰が懸念されはじめている。

外国企業による重化学工業部門への新規参入，生産能力の拡大以上に注目されるのが，民族企業による国内投資および域内投資の増大である。重化学工業は，①設備型産業であるだけでなくインフラ関連投資も必要で，所用投資金額がきわめて高い，②運転コストは原料コストに依存する面が多く，労務コストの割合が低い，などの特徴をもっており，このような特徴からすでにみたように，ASEAN では国営企業を中心とする国産化，あるいは投資負担が比較的小さい川下工程から国産化が実施されてきた。しかし，1990年代に入ると，以下にあげるような多様な理由から，民族企業の重化学工業部門への新規参入，既存設備の拡張計画が増大している。すなわち，①これまでの経済成長によって地場民間企業の資金力が向上したこと，②国営企業の民営化や投資規制が撤廃⁽¹³⁾され，重化学工業への投資機会が拡大したこと，③自由化によって先進諸国からの生産設備・生産技術の購入機会が増えるとともに，購入価格が相対的に安価になり，所用投資額がこれまでに比べると低減していること，④すでに述べたように，市場開拓を目指す外国企業の合併形態での投資意欲が高まったこと，などである。もちろん国内・域内需要の急増が投資意欲を高めていることは言うまでもない。

さらに，2003年を目標とした AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の形成も民族企業の投資拡大に大きな要因として働いた。自由貿易地域の出現は，民族

表11 ASEAN 諸国の重化学

	マレーシア	タイ
(1) 鉄鋼業	<ul style="list-style-type: none"> ・華人財閥ライオン・コーポレーション 熱延鋼板の単独生産 (98年操業予定) ・国内粗鋼メーカー5社 増産 (生産能力500万トン) 計画中 ・Asian Automotive Steels 冷延引き抜き棒鋼生産 (95.9) 	<ul style="list-style-type: none"> ・サハ・ウィリヤ・グループ 直接還元鉄の生産 (98年操業予定) ・バンコク・アイアン・プロダクト 鉄鋼関連製品生産 (95.6政府認可) ・バンコク・スチール・インダストリーズ 溶融亜鉛メッキ生産 (97年末操業開始) ・NKK 冷延鋼板生産 (97.3操業予定) ・新日本製鉄 冷延鋼板生産 (98年末操業予定) ・日系2社 アルミ圧延メーカー (パロパコン社) に製造技術供与・資本参加合意 (95.11) ・日本鉄鋼メーカー、タイノックス (ステンレス鋼板メーカー) における出資比率を拡大 (96.6発表)
(2) 石油・石油化学工業	<ul style="list-style-type: none"> ・タイタン・ペトロケミカルズ 94年エチレン・センター操業開始 (合成樹脂) ・ペトロナス エチレンプラント新設 (2000年操業予定) ・三菱商事 ポリエステル原料 (パラキシレン) など石化製品の合弁生産 (99年操業予定) 生産能力年42万トン ・出光石化 SM生産 (97年操業予定) ・出光石化・BPケミカルズ(英) 合弁会社エチレン・マレーシア (95年末操業予定) ・東レ ABS樹脂生産 (95年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア国営石油公社(ペトロナス) タイ石油公社 (PTT) と共同で天然ガス供給事業・石化事業について合意 (96.3) ・インドネシア・インドラマ・シンセティックス PET樹脂合弁生産 (95.9操業予定) 年産21,000トン ・サイアム・セメントグループ タイペトロケミカル・インダストリーズ, エチレン生産 (97年操業予定) ・三井石化 PTA (高純度テレフタル酸) 生産企業化調査開始 (95.5) ・宇部興産 カプロラクタム生産 (96.6操業予定) ・英蘭ロイヤルダッチシェル製油所建設 商業生産開始 (96.1) ・米カルテックス 原油精製 (96年半ば操業予定) ・三菱化学 オキシアルコール生産合弁会社 (98年操業予定)

工業分野への新規参入企業①

インドネシア	フィリピン
<ul style="list-style-type: none"> ・バクリー・パイプ・インダストリーズ 電 縫管生産能力拡大(年10万トン→20万トン) ・クラカトウ・スチール社 (KS社) 韓国 浦項製鉄と合弁製鉄所熱延広幅帯鋼建設 (99年操業予定) ・オーストラリア社 (BHP) 鋼板事業計 画 ・川崎製鉄 ステンレス生産(97.8操業予定) 年75,000トン ・日商岩井 鋼板加工合併会社設立 (96.7操 業予定) ・KS社 ドイツ・ティッセンシュタール社 と合弁で3件の合弁計画のSFを開始 (国 民車用鋼板) 	<ul style="list-style-type: none"> ・三井物産 スティール・ビレット生産 (94年認可)
<ul style="list-style-type: none"> ・フンプス・グループ アロマティックプラ ント建設 (97年操業予定) パラキシレン年 間37万トン, ベンゼン年間16万トン ・タイ, サイアムセメント ポリ塩化ビニー ルの合弁生産合意 (95) ・三井石化 PTA生産 (97年操業予定) ・三菱化学 PTA生産 (94.1操業) ・東ソー 塩ビ樹脂生産 (97年操業予定) ・三井物産 スチレンモノマー生産 (94年認 可) ・エチレンセンター チャンドラアスリ(95. 5操業開始) ・ブルタミナ, 米モービル, 英蘭ロイヤルダ ッチシェル, 米カルテックス 台湾中国石 油とそれぞれ潤滑油合弁会社設立予定 (自 由化の一環) ・出光石化 PSコンパウンド生産合弁会社 設立 (96.3設立) 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ・ベトロ・ケミカル・インダストリ ーズ (TP I) 合弁石油化学プラント (塩化ビモノマー, 塩ビ樹脂) 建設 (98. 6操業予定) —撤退 ・東ソー 塩ビ樹脂生産事業化調査 ・三井物産 ポリプロピレン樹脂生産 (94 年認可) —撤退 ・伊藤忠, 住友商事 ポリプロピレン生産 —撤退

表11 ASEAN 諸国の重化学

	マレーシア	タイ
(3) その他 の素材 産業		<ul style="list-style-type: none"> ・サイアム・セメント 第2板ガラス工場建設 (97年操業予定) 第1工場は米板ガラスメーカーと合併で92年から生産開始 (生産の半分は輸出義務) ・旭硝子 第2板ガラス工場建設 (89)
(4) 自動車 組立	<ul style="list-style-type: none"> ・プロトン社 小型乗用車「ティアラ」発表 (96.4) ・プロトン社 第2工場建設 (98年稼動) ・ダイハツ マレーシアの第2国民車として小型商用車ゼブラ現地生産 (96年生産開始) ・仏ルノー 小型トラックライセンス生産 (96年末生産開始予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米GM 乗用車現地生産 (96.5決定) いすゞに1トンピックアップトラックOEM (96.7.1合意) ・米フォード、日本マツダ1トンピックアップトラック共同生産 (98年操業予定) ・米クライスラー ジープの合併生産開始 ・韓国現代自動車、大宇自動車、起亜自動車販売会社設立 ・いすゞ 完成車組立第2工場建設 ・日産 組立生産能力増強 (97年完了) ・トヨタ 組立生産能力増強、コロナ生産立ち上げ、対比向け小型トラック生産を日本から移管 ・本田 アジア・カー生産 (96.4販売開始) ・トヨタ アジア・カー生産 (97.1生産開始予定)

(注) 下線部分は地場企業。

工業分野への新規参入企業②

インドネシア	フィリピン
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>タイ、サイアムセメント</u> アストラ・インターナショナルと合併でパルプ工場建設 (年産35万トン) (96.1発表) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>韓国漢拏セメント</u> APOセメントと合併会社設立, 合意 (93) ・ <u>住友大阪セメント</u> 現地企業に参加 (96.8 操業予定) ・ <u>トクヤマ, 秩父小野田セメント</u> 工場建設 ・ <u>米トランステック・インダストリーズ社</u> セメント生産投資 (95年認可) ・ <u>台湾チェン・タイ・セメント</u> セメント生産投資 (95年認可)
<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>インドモビル・グループ</u> 日産, 丸紅と合併で組立会社設立 (96年中に生産開始) ・ <u>プロトン社</u> プロトン社製乗用車をタクシーとして1,000台輸入 (現地生産96年予定) ・ <u>韓国起亜自動車</u> チモール・プトラ・ナショナルと国民車生産 (96.9販売開始) ・ <u>韓国現代自動車</u> 乗用車組立生産開始 (95.5) ・ <u>韓国大宇自動車</u> 乗用車組立生産開始 (95.7) ・ <u>トヨタ</u> 組立生産能力増強 (98年予定) ・ <u>韓国起亜自動車</u> RV車組立生産開始 (96.9) ・ <u>日産</u> 新工場96年稼動 (生産能力増強) ・ <u>日産</u> ディーゼル普通トラック合併生産 (96.7 企業設立) ・ <u>米GM</u> 乗用車組立生産 (94年) ・ <u>日野自動車</u> 普通トラック生産 (98.1生産開始) ・ <u>ダイハツ</u> 商用車ゼブラ生産予定 (95.4) ・ <u>シンガポール, センバワン造船所</u> 造船・エンジニア事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>マレーシア・プロトン社</u> 乗用車組立生産 (95.1建設開始) ・ <u>いすゞ</u> 商用車生産 (96.9生産開始予定) ・ <u>クライスラー</u> ジープ生産 (95.8発表) ・ <u>トヨタ</u> 組立生産能力倍増 (98年完了) ・ <u>三菱自動車</u> 商用車生産能力増強 ・ <u>日産</u> 新工場建設 (能力増強) (97年完了)

企業にとっては、域内諸国への輸出拡大を通じて新たな市場を確保できる機会が増すことを意味するが、同時に国内での輸入品との競合が増大する可能性が高まることをも意味する。このため、AFTA が形成される前に、他社に先駆けて有利に足場を堅め競争力を強化しておこう、あるいは域内市場でいち早く一定のシェアを確保しておこうという目的から民族企業が、新規の国内・域内投資を急いでいるとみてよいであろう。

Ⅲ 今後の ASEAN 重化学工業化の展望と課題

— むすびにかえて —

第Ⅰ節で詳述したように、ASEAN 諸国の第一次重化学工業化は、ディマンドと利益を無視して実施されたために期待どおりの成果をあげ得なかった。しかし、現在各国で進行している重化学工業化は、耐久消費財市場の拡大による規模の創出、次いで、耐久消費財の現地生産の増加に伴う部品、素材産業の需要拡大そして同分野の現地生産の拡大という川下分野のディマンドに応える形で、発展の軌道を見い出したものである。このため今後の重化学工業化を展望するには、重化学産業が発展軌道を見い出すことができたこれまでの条件を整理し、そこから課題を抽出し、その課題解決能力が ASEAN 諸国にあるかどうかを検証する必要があるだろう。

最初に、1990年代の重化学工業発展の基礎条件として欠かせないのが、今後の高度経済成長の持続可能性である。各国は、高度経済成長を持続させることによって、1人当たり所得の向上によって耐久消費財市場を拡大させ、これまで否定的にみられていた ASEAN 各国市場に規模の経済を創出し、拡大市場 ASEAN へ内外企業の注目を向けさせることに成功した。また、高度経済成長は、外資系、民族系企業双方に資金力・技術力の向上をもたらし、拡大市場 ASEAN において新規事業分野に対するこれら企業の投資意欲を刺激した。

2 番目の条件としてあげられるのは、各国における自由化、規制緩和の継続的实施である。自由化・規制緩和によって、初めに外資が大量に導入され、機械産業、繊維産業など経済成長をリードする輸出向け産業セクターが急速に発展した。これら産業の成長は、構成部品、部材、素材などの裾野産業の発展を促し、自由化・規制緩和のさらなる進行が、民族企業・外国企業の新規産業への参入機会を拡大した。さらに ASEAN で1993年以来進行している自由貿易地域形成のための、段階的な輸入自由化への取組みは、2003年に完成が期待される4億人を超す統合市場において、支配的地位の確立・確保を目指す企業の投資意欲をいっそう刺激した。

以上みたように、重化学工業化を進展させた基本的な条件は、高度経済成長と自由化・規制緩和による ASEAN 域内各国市場の経済成長とそれを基盤とした良好な投資環境の整備にあったといえる。このため、資本集約型産業であり投資リスクに敏感な重化学工業の継続的発展を展望するうえで、安定的な経済成長と良好な投資環境の維持が不可欠であり、そのために効果的なマクロ経済の管理と、世界的な自由化の進展と歩調を合わせた自由化、規制緩和を着実に実施していくことが今後の重要な課題となるであろう。

ただし、現実の ASEAN では重化学工業化が進展するに伴い、各国で国内、地域間の利害対立から貿易自由化への潮流に対する逆行現象ともいえる状況が発生しており、自由化のタイミングが大きな課題となっている。

利害対立の一つは、国内における新旧企業間にみられ、自動車産業がその代表的事例であろう。周知のように、ASEAN の自動車産業は輸入代替産業として保護政策と国産化政策の下で発展を遂げてきたものであるが、1990年代に入り各国が相次いで、完成車、部品に対する関税の引下げに踏み切ったことから、既存の組立メーカー、部品メーカーの存立基盤をゆるがしている。既存各メーカーは、現地生産のメリットをどう確保するかが重要な課題となっている。その一方、自動車産業の自由化は、新規市場の確保をねらう新規メーカーにとっては絶好の参入機会と受け取られている。

また、国内では関税の引下げ率をめぐる、川下・川中グループと川上グ

ループでの対立も激化している。その事例として、1995年8月、フィリピンで石油化学プラントの建設を計画していた外国企業3社が、その後に大幅な関税引下げを理由に計画からの撤退を表明した。また、インドネシアでは、エチレンプラント、チャンドラ・アスリ社からの保護要求とこれに対する川下・川中グループの反発が表面化したなどがあげられるが、この他にもすべての国で、鉄鋼、石油化学製品の関税引下げをめぐり、川下・川中グループがこれを歓迎しているのに対して、地場民間企業の参入が目立つ川上グループからは、自由化反対、保護要求が相次いで出されている。各国政府は、川上グループからの保護要求に対して、自由化は基本路線であるとしながらも、関税引下げ計画の取消、輸入課徴金の導入などによってこれら要求に応じているのが現実であり、自由化への逆行現象が表面化している。

上記のような自由化をめぐる国内の利害対立は、当然 ASEAN の地域的な貿易自由化への取組みにも影響を及ぼしており、AFTA（自由貿易地域）の形成をめぐって地域内の国益の衝突が懸念されている。マレーシアでは石油化学製品の現地生産化開始を契機として輸入規制を強化したが、これに対して、シンガポールが WTO への提訴を武器に対抗する姿勢をみせた例を掲げるまでもなく、素材産業の川上分野の製品の多くは、自由貿易地域形成の動きに逆行して、自由化の達成手段である CEPT（共通効果特惠関税）の対象品目から除外される例が多い。これは2003年の AFTA の形成までに、他国に先駆けて一貫生産体制を整備し AFTA において有利なスタンスを確立しようとする各国の思惑が背景にあるとはいえ、地域主義を1990年代の発展政策に掲げている ASEAN で、国益優先の姿勢が未だ根強く残っていることを示している。

このような国益優先の姿勢は、ASEAN の信頼醸成にマイナスの影響を及ぼすだけでなく、川上分野の主要各社の ASEAN 戦略の構築に障害となっている。なかでも、生産能力の急速な拡大によってすでに供給過剰が懸念される一部の製品分野では、当該企業は今後の内需の伸び悩みを想定し、輸出を考慮した生産戦略を構築する必要に迫られている。しかし、各国の貿易

自由化をめぐる国内対立や、AFTAにおける地域間対立の激化によってその戦略の構築を妨げられている。

内需の拡大と自由化によって成長機会をつかんだASEAN各国の重化学工業は、今後輸入自由化のタイミングという新たな課題を背負うことになった。この課題を解決するためには、各国が優位性をもつ分野で競争力を強化し、内需開拓とともに、新たな輸出市場を開拓する能力を高めることが求められる。

注(1) ハーシュマン A. O. (小島清監修, 麻田四郎訳)『経済発展の戦略』巖松堂出版, 1961年。

(2) ASEAN各国は、1950年代賠償資金や援助資金を基に公営企業を設立し、セメント、紡績、繊維、タイル、合板など大・小規模の産業を興し所得の低水準を打破しようとした。ヌルクセなどが提唱した均衡成長理論に基づき、多くの産業を同時に設立させ飛躍的發展をはかろうとするいわゆる「ビックプッシュ効果」を期待したものであった。

(3) 青木健『マレーシア経済入門』日本評論社, 1990年, 83ページ。

(4) 韓国の重化学工業化の契機, 目的については, 第1章に詳しい。

(5) この時期の代表的な重化学工業プロジェクトの一つであったアルミ精錬事業(インドネシア・アサハン・アルミ)は、インドネシア政府と日本政府の共同事業として決定された。

(6) 三平則夫, 佐藤百合編『インドネシアの工業化:フルセット工業化の行方』アジア経済研究所, 1992年, 第III章第2節「国営企業」, 108ページ。

(7) 青木健, 前掲書, 123ページ。

(8) HICOMグループの1987年までの業務内容は以下の資料を参考のこと。堀井建三編『マレーシアの工業化:多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所, 1990年, 第II章第1節「プミプトラ政策下の工業化政策と経済構造変容」44~45ページ。

(9) この期間中実現したプロジェクトのなかで代表的なものは、鉄鋼業(トレンガヌ州政府と日本企業による合併事業), 二つのセメントプラント(うちひとつはHICOMとケダ州政府および日本企業の合併, もうひとつはペラ州政府と韓国企業の合併), それにHICOMと日本企業の合併事業である国策自動車会社プロトン社による国民車生産プロジェクトなどである。

(10) ASEAN工業プロジェクトの実施に当たって, 1977年日本政府は総額10億

ドルの資金提供を表明した。

(11) 竹内順子「拡大する市場と産業の成長」(青木健, 大西健夫編『ASEAN 躍動の経済』早稲田大学出版部, 1995年) 127ページ。

(12) 日本貿易振興会『通商弘報』1996年3月4日付。

(13) 1990年代に入ってから各国で実施された重化学工業分野の民営化, 投資規制撤廃事例は以下のとおりである。

マレーシア: 1991年 民営化マスタープラン発表, 株式売却 (HICOM プロトン社, 国有企業ベルナス社傘下のマラヤワタなど3社, 国営製鉄所ペルワジャタイ): 1991年 価格統制撤廃, 1995年鉄鋼業への投資奨励措置復活

タイ: 1996年 自動車用エンジン生産に対する投資奨励措置復活

インドネシア: 1991年 鉄鋼の集中購買制撤廃, 1994年 戦略産業への合弁による外国企業参加を認可, 1995年 自動車など10業種への新規参入許可

フィリピン: 1994年 紙・パルプ, 鉄鋼, 肥料, 銀行などの各セクターの国営企業の民営化実行